

令和3事業年度特定B型肝炎ウイルス
感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和3事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計
事務費勘定財産目録

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			64,658
	普通預金	64,650	64,650
未収入金			7
	労働保険料精算金	7	7
固 定 資 産			13,283
有形固定資産			7,137
建物附属設備			2,479
減価償却累計額			△ 135
工具器具備品			14,383
減価償却累計額			△ 9,590
無形固定資産			707
ソフトウェア			707
投資その他の資産			5,438
前払年金費用			5,438
資 産 合 計			77,942

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
流 動 負 債			14,787
未 払 金			5,389
未 払 費 用			1,104
預 り 金			726
賞 与 引 当 金			7,567
固 定 負 債			59,167
退 職 給 付 引 当 金			59,167
	負 債 合 計		73,955
	差 引 正 味 財 産		3,986

令和3事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
千円				千円			
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1		現金及び預金	64,650	1		未払金	5,389
2		未収入金	7	2		未払費用	1,104
		流動資産合計	64,658	3		預り金	726
				4		賞与引当金	7,567
II 固定資産				流動負債合計			
1		有形固定資産		14,787			
		(1) 建物附属設備	2,479	II 固定負債			
		減価償却累計額	△ 135	退職給付引当金			
		(2) 工具器具備品	14,383	固定負債合計			
		減価償却累計額	△ 9,590	59,167			
		有形固定資産合計	7,137	負債合計			
		2 無形固定資産		73,955			
		ソフトウェア	707	(資本の部)			
		無形固定資産合計	707	利益剰余金			
3		投資その他の資産		1 別途積立金			
		前払年金費用	5,438	2 当期末処理損失			
		投資その他の資産合計	5,438	利益剰余金合計			
		固定資産合計	13,283	資本合計			
				3,986			
				3,986			
資産合計		77,942		負債・資本合計		77,942	

令和3事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 令和3年4月 1日)
(至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事務費交付金収入		230,272	230,272
II 業 務 費 用			
1 事務費交付金精算返納金		556	
2 給 与 手 当		80,280	
3 賞 与		18,854	
4 賞与引当金繰入額		7,567	
5 退職給付費用		9,851	
6 法定福利費		16,771	
7 通 信 費		14,973	
8 使用料及び賃借料		14,233	
9 委 託 費		35,975	
10 減価償却費		1,888	
11 その他の業務費用		28,282	229,234
業 務 利 益			1,037
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		0	
2 有価証券利息		4	
3 雑 収 入		0	5
経 常 利 益			1,043
(特 別 損 益 の 部)			
特 別 損 失			
固定資産除却損		3,245	3,245
当 期 純 損 失			2,201
当 期 未 処 理 損 失			2,201

令和3事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和3年4月 1日)
(至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務費交付金収入		230,272
その他の収入		0
人件費の支出		△ 129,801
その他の業務支出		△ 93,867
小 計		6,602
利息の受取額		5
業務活動によるキャッシュ・フロー		6,607
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 2,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,479
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		4,127
VI 現金及び現金同等物の期首残高		60,522
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	64,650

令和3事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計
事務費勘定損失処理計算書

(令和4年6月27日)

区 分	金 額
	円
I 当期未処理損失	2,201,908
II 損失処理額	
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	2,201,908
	2,201,908
III 次期繰越損失	0

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和3年4月 1日 ） （ 至 令和4年3月31日 ）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 15年</p> <p>工具器具備品 5～15年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計上の見積りの変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和3年4月 1日) (至 令和4年3月31日)
退職給付における過去勤務費用及び数理計算上の差異の償却年数については、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が12年を下まわったため、償却年数を11年に変更しております。この変更により業務費用が321千円増加し、業務利益及び経常利益がそれぞれ321千円減少し、当期純損失が321千円増加しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和4年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	64,650 千円
現金及び現金同等物	64,650

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 92,111	千円
勤務費用	△ 9,199	
利息費用	△ 460	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 6,765	
退職給付の支払額	6,866	
期末における退職給付債務	△ 101,670	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	33,407	千円
期待運用収益	935	
事業主からの拠出額	1,650	
数理計算上の差異の当期発生額	6,284	
退職給付の支払額	△ 3,909	
期末における年金資産	38,368	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 39,819	千円
ロ. 年金資産	38,368	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 61,851	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 63,302	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 1,936	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	11,510	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 53,729	
チ. 前払年金費用	5,438	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 59,167	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	8,476	千円
利息費用	460	
期待運用収益	△ 935	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 387	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,236	
退職給付費用	9,851	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	53.6%
株 式	33.8%
その他	12.6%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%